

## 緑風会 宮本 正一 議員

### コンビニでの証明書交付について

(質問) コンビニ交付の利用率を高める施策と住基カードの付加価値追加についてたず。

(答弁) 市民サービスの向上と窓口の混雑緩和を目的に本年2月1日から「コンビニ交付」を県内で初めて開始。5月末時点における住基カード無料交付開始以降の発行枚数は3,596枚、コンビニでの証明書交付件数は615件。現在、コンビニ

での証明書交付に必要な住基カード普及に全力を挙げており、発行手数料が無料の7月末までに多くの市民にカードを取得していただくことが重要であると考え、ピークが予想される7月は全ての日曜窓口の日に受け取りができるようにする。付加価値については、図書貸し出しサービス、買い物ポイントサービスなど様々な分野での活用が想定されるが、本市においても全国の事例を参考にしながら調査研究を行う。

その他の質問 ○メガソーラー事業について

## 開政クラブ 板倉 操 議員

### ひとり親家庭への学習支援事業

(質問) 国の調査によると日本での子どもの貧困率は高く6人に1人が貧困の中に置かれ、ひとり親家庭では2人に1人が厳しい経済状態の中にある。この「学習支援ボランティア事業」は、ひとり親家庭の子どもが十分な教育を受けられず将来に不利益な影響を受けないようにするためのものである。県は27年度から実施する市を募集中であり、津市で実施されている学習の場

は40人もの児童が参加している。すでに県からも説明を受けていると思うがこの事業の具体化についての考えは。

(答弁) この事業については今年に入り県から説明と意向確認があった。必要な事業だが、場所の確保、有償だがボランティアの確保、コーディネーターの確保等課題を明らかにし、保護者からのニーズの把握もしながら早期実現に向けて努力していきたい。

その他の質問 ○子どもの貧困対策法に関連して

## 公明党 池上 茂樹 議員

### 福祉施策について

(質問) 乳幼児以前に発現した、脳性麻痺などの非進行性の脳病変による障がいには、紙おむつが支給されているが、同じ障がいでも、後天的な病気には紙おむつが支給されないのは不公平と考える。日常生活用具等給付事業見直し、支給の拡大を図るよう求める。

(答弁) 障がいのある方への紙おむつは、障害

者等日常生活用具等給付事業の中で、「排泄管理支援用具」として支給しているが、対象者は、先天性疾患による高度の排尿・排便機能障がいの方、脳性麻痺等脳原性運動機能障がいの方等とし、乳幼児期以降の事故等、後天的な要因に基づく運動機能障がいの場合は、支給対象外としている。今後、高齢者等在宅支援事業との整合を図りながら、障がいの為、常時紙おむつを必要とする方への支援方法について検討していく。

その他の質問 ○選挙管理委員会について

## 無所属 市川 哲夫 議員

### 生活困窮者自立支援について

(質問) 鈴鹿市の生活保護の実態について。また、鈴鹿市の生活困窮者への就職支援の状況について問う。

(答弁) 市内の保護世帯数は平成23年8月時点の1,083世帯をピークに微減傾向にあるが、依然高い水準で推移している。就職支援については、ケースワーカー、就労支援員とハローワーク担

当職員とが連携し、生活保護受給者の就労による自立に向けた支援活動、支援事業を続けている。また、平成27年4月から、生活保護に至る前の生活困窮者の自立を支援する「生活困窮者自立支援法」が施行されることから、関係部署との連携、官民一体となった取組みについて、法律の施行に向け種々準備を進めているところである。

その他の質問 ○鈴鹿市の空家について